

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社 ツ ガ ミ

上場取引所 東 大

コード番号 6101

本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役職名 管理本部 部長 氏名 早崎 敬二

TEL(03)5470-7890

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,336	35.8	3,053	205.4	3,164	196.4
16年3月期	17,914	26.2	999	-	1,067	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,650	-	32.80	32.77	14.6	12.5	13.0
16年3月期	977	-	11.39	-	5.4	4.4	6.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 80,041,933株 16年3月期 85,830,308株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	5.00	2.00	3.00	392	15.2	2.1
16年3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	26,927	18,655	69.3	239.16
16年3月期	23,854	17,563	73.6	212.00

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 78,002,925株 16年3月期 82,845,897株

期末自己株式数 17年3月期 11,016,454株 16年3月期 6,173,482株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	13,200	1,700	3,000	2.50	-	-
通 期	26,400	3,300	4,000	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円96銭

生産体制再構築に伴う特別利益2,410百万円(信州工場土地一部譲渡)、及び除却損等特別損失680百万円計上予定。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当 期 末 (H17.3.31)		前 期 末 (H16.3.31)		比 較 増 減
流 動 資 産	(20,031)	74.4 %	(16,891)	70.8 %	(3,140)
現 金 及 び 預 金	3,980		1,775		2,204
受 取 手 形	3,920		3,971		51
売 掛 金	6,468		5,765		703
た な 卸 資 産	5,450		5,086		364
製 品 ・ 商 品	(776)		(1,302)		(525)
仕 掛 品	3,683		2,835		848
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	(990)		(948)		(41)
未 収 入 金	113		239		126
そ の 他	180		104		75
貸 倒 引 当 金	82		52		30
固 定 資 産	(6,895)	25.6 %	(6,962)	29.2 %	(67)
有 形 固 定 資 産	[4,352]	16.1 %	[4,617]	19.4 %	[264]
建 物	2,143		2,357		213
構 築 物	114		119		4
機 械 装 置	1,265		1,420		154
車 両 運 搬 具	11		6		4
工 具 ・ 器 具 備 品	197		164		32
土 地	616		539		77
建 設 仮 勘 定	2		9		6
無 形 固 定 資 産	[19]	0.1 %	[13]	0.0 %	[5]
投 資 そ の 他 の 資 産	[2,523]	9.4 %	[2,331]	9.8 %	[191]
投 資 有 価 証 券	1,606		1,518		87
関 係 会 社 株 式	302		503		200
関 係 会 社 出 資 金	503		183		320
長 期 貸 付 金	3		124		121
長 期 債 権	35		195		159
そ の 他	76		40		36
貸 倒 引 当 金	4		233		229
資 産 合 計	26,927	100.0 %	23,854	100.0 %	3,072

比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債・資本の部					
期別 科目	当期末 (H17.3.31)		前期末 (H16.3.31)		比較増減
		%		%	
流動負債	(7,518)	27.9	(5,854)	24.6	(1,664)
支払手形	4,638		3,812		826
買掛金	1,932		1,262		670
未払金	120		149		28
未払費用	361		238		122
未払法人税等	86		10		76
未払消費税等	-		36		36
賞与引当金	226		141		84
その他	152		204		51
固定負債	(753)	2.8	(436)	1.8	(316)
退職給付引当金	553		318		235
繰延税金負債	122		71		51
役員退職慰労引当金	52		-		52
その他	24		46		22
負債合計	8,271	30.7	6,290	26.4	1,980
資本金	10,599	39.4	10,599	44.4	-
資本剰余金	(8,024)	29.8	(9,138)	38.3	(1,113)
資本準備金	4,138		4,138		-
その他資本剰余金	3,886		5,000		1,113
利益剰余金	(2,491)	9.2	(1,113)	4.6	(3,605)
当期末処分利益	2,491		1,113		3,605
その他有価証券評価差額金	179	0.7	104	0.4	74
自己株式	2,639	9.8	1,164	4.9	1,474
資本合計	18,655	69.3	17,563	73.6	1,091
負債・資本合計	26,927	100.0	23,854	100.0	3,072

比較損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	期 別		当事業年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前事業年度 (H15.4.1～H16.3.31)		比較増減
				%		%	
売 上 高	24,336	100.0	17,914	100.0	6,421		
売 上 原 価	18,986	78.0	15,621	87.2	3,364		
売 上 総 利 益	5,350	22.0	2,293	12.8	3,056		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,296	9.4	1,293	7.2	1,003		
営 業 利 益	3,053	12.6	999	5.6	2,053		
営 業 外 収 益	(198)	0.8	(170)	1.0	(27)		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31		20		10		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	166		149		17		
営 業 外 費 用	(87)	0.4	(102)	0.6	(15)		
支 払 利 息	0		8		8		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	87		94		7		
経 常 利 益	3,164	13.0	1,067	6.0	2,096		
特 別 利 益	(88)	0.4	(268)	1.5	(179)		
固 定 資 産 売 却 益	2		-		2		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	86		-		86		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		268		268		
特 別 損 失	(581)	2.4	(2,303)	12.9	(1,721)		
地 震 災 害 損 失	435		-		435		
た な 卸 資 産 除 却 損	95		914		819		
た な 卸 資 産 評 価 損	-		191		191		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		104		104		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	44		99		54		
固 定 資 産 除 売 却 損	4		121		116		
減 損 損 失	-		529		529		
そ の 他 の 特 別 損 失	2		342		339		
税 引 前 当 期 純 利 益	2,671	11.0	967	5.4	3,638		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	0.1	10	0.1	10		
当 期 純 利 益	2,650	10.9	977	5.5	3,627		
前 期 繰 越 利 益	-		135		135		
中 間 配 当 額	158		-		158		
当 期 未 処 分 利 益	2,491		1,113		3,605		

利益処分案及び損失処理案

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

当期(H16.4.1～H17.3.31)		前期(H15.4.1～H16.3.31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(当期末処分利益の処理) 当期末処分利益	2,491	(当期末処理損失の処理) 当期末処理損失	1,113
これを次のとおり 処理いたします。		これを次のとおり 処理いたします。	
配 当 金	234	その他資本剰余金取崩額	1,113
役 員 賞 与 金	25		
次期繰越利益	2,232	次期繰越損失	-
		(その他資本剰余金の処分) その他資本剰余金	5,000
		これを次のとおり 処分いたします。 その他資本剰余金処分数額 欠損金填補額	1,113
		その他資本剰余金次期繰越額	3,886

(注) 当期の中間期において、中間配当158百万円を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機 械 装 置 10年

工具・器具備品 5年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

(追加情報)

当期において内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金52百万円を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割65百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,380百万円	12,939百万円
2.受取手形割引高	-百万円	150百万円
輸出受取手形割引高	1,520	1,183

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却実施額	464百万円	547百万円
2.研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	152百万円	350百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	99百万円	415百万円
賞与引当金否認	91	57
退職給付引当金否認	211	102
投資有価証券評価損否認	372	354
関係会社株式評価損否認	59	61
たな卸資産評価損否認	34	80
減損損失	214	215
繰越欠損金	1,096	2,111
その他	<u>129</u>	<u>18</u>
繰延税金資産小計	2,310	3,418
評価性引当額	<u>2,310</u>	<u>3,418</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>	<u>-</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	<u>122百万円</u>	<u>71百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>122</u>	<u>71</u>
繰延税金負債の純額	<u>122</u>	<u>71</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目の内訳		
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
評価性引当額の増減	41.1	-
住民税均等割	0.8	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	-
その他	<u>0.1</u>	<u>-</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.8</u>	<u>-</u>

前期においては、当期純損失であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)
固定資産の譲渡

当社は、経営資源の効率活用と運用を図り、経営の効率化を高めるため、当社信州工場用地のうち、遊休地および一部建付け地を譲渡することを、平成17年5月19日開催の取締役会で決議いたしました。

譲渡の概要は次のとおりです。

1. 譲渡資産の所在地および内容

所在地	長野県佐久市大字中込3400
資産内容及び面積	土地 131千㎡
帳簿価格	57百万円

2. 譲渡価格 2,468百万円

3. 譲渡先の概要

名 前	長野県厚生農業協同組合連合会
所在地	長野県長野市大字南長野北石堂町1177番地3

4. 譲渡の日程

契約書の締結	平成17年5月19日
所有権の移転(予定)	平成17年8月31日

役 員 の 異 動

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動 (平成17年6月24日の予定)

・ 新任取締役候補

取締役 成沢 忠 (現 常務執行役員生産本部長兼信州工場長)

(注) 新任取締役候補 成沢 忠は、6月24日付で専務執行役員に就任する予定であります。

・ 新任監査役候補

監査役 藤森 一雄 (現 株式会社東京精密 代表取締役計測社
執行役員社長)

(注) 新任監査役候補 藤森一雄は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

監査役 三谷 文彦 (管理本部付顧問に就任予定)

以上